

学校や地域の教育課題の解決をめざす

横浜国立大学 **教職大学院**

教育学研究科高度教職実践専攻



教職大学院が、新しく生まれ変わりました。

2017年度に設置した高度教職実践専攻(教職大学院)は、神奈川県唯一の教職大学院として、学校や地域が抱える諸課題に対して中心となって活躍できる人材育成の役割を果たしてきました。

しかしながら、昨今の社会的背景の急速な変化により、学校や地域が抱える課題はより困難で多様なものとなっています。そうした状況を踏まえ、教員養成の多様なニーズに応え、より高い教育実践力を持つ教員を養成するため、横浜国立大学教職大学院は大きな改革を行いました。2021年度からの新しい教職大学院では、教科等の専門的知識と高度な実践的指導力を備え、自ら教育実践上の問題を発見し、その解決に努めることのできる若手教員や、地域や学校における指導的役割を果たし得る確かな指導理論と優れた実践力・応用力をもつ中堅教員・管理職候補・指導主事等の養成を行います。新しく生まれ変わった教職大学院に、どうぞご期待ください。

神奈川の子どもたちの未来, 教育の未来を創造するため, 地域に根ざし, 高い実践力を有する教員を育成します

◎地域で学び, 学びを地域に還元する教員の育成

【地域で学ぶ】

- 神奈川の教育課題を学ぶ共通科目の開設
「教育改革の現状と神奈川の教育事情」(共通科目)
- 県内の教育事情に精通した実務家教員による指導
- 県内の教育委員会と連携した取組の強化
- 採用を希望する地域の学校で、年間を通した学校実習を実施

【学びを地域に還元】

- 将来、教育現場に立った時のギャップや困難が小さくなり、身に付けた実践力を生かした教育活動が可能になります。
- 教員を志望する自治体・学校現場の抱える教育課題の解決に取り組むことができます。

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

以下の3つの力を身に付け、かつ、別に定める修了要件を満たした者に学位を授与する。

- 1 同僚性を構築・活性化させ、様々な教育課題の解決に向けて学校や地域のリーダーとして、あるいは新しい学校づくりの一員として積極的かつ協動的に取り組むことができる力。
- 2 学習指導、児童生徒指導、支援を必要とする子どもに対する指導に関する知識・技能を身に付け、個に応じた実践的な指導ができる力。
- 3 急速に変化する社会や教育現場の課題に関して、主体的・協動的に学び続ける力。

※『横浜国立大学教職大学院教員養成・育成スタンダード』は、より地域が求める教員養成・育成の在り方を反映させるために、県内4教育委員会の育成指標の観点をすべて網羅するよう改訂されました(後述)。

所有する一種免許状に対応する

以下の専修免許状が取得できます(予定)。

- 幼稚園教諭専修免許状
- 小学校教諭専修免許状
- 中学校教諭専修免許状
- 高等学校教諭専修免許状
- 養護教諭専修免許状, 栄養教諭専修免許状
- 特別支援学校教諭専修免許状(知・肢・病)

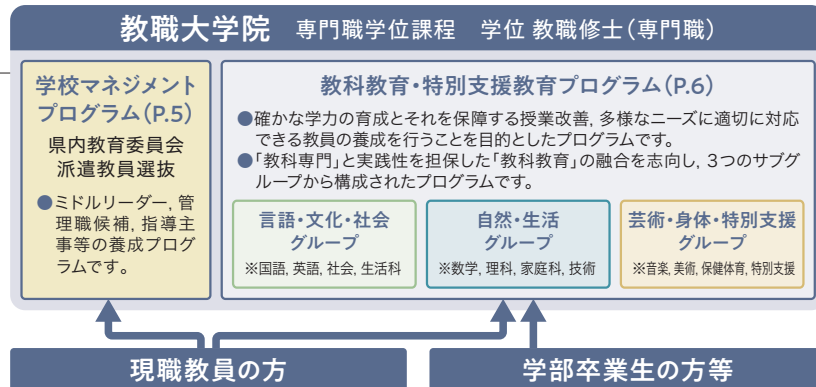
教員採用試験に際しての配慮措置もあります。

- 教職大学院を修了見込みの場合、自治体により教員採用試験の第1次試験の一部免除なども受けられます(教職大学院生を対象とした推薦枠による大学推薦での受験が可能)。
- 神奈川県内の場合、教員採用候補者名簿の登載期間を最長2年間延長することが可能です。

※現在、文部科学省に申請中であり、審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる場合があります。

◎2つの特色あるプログラム

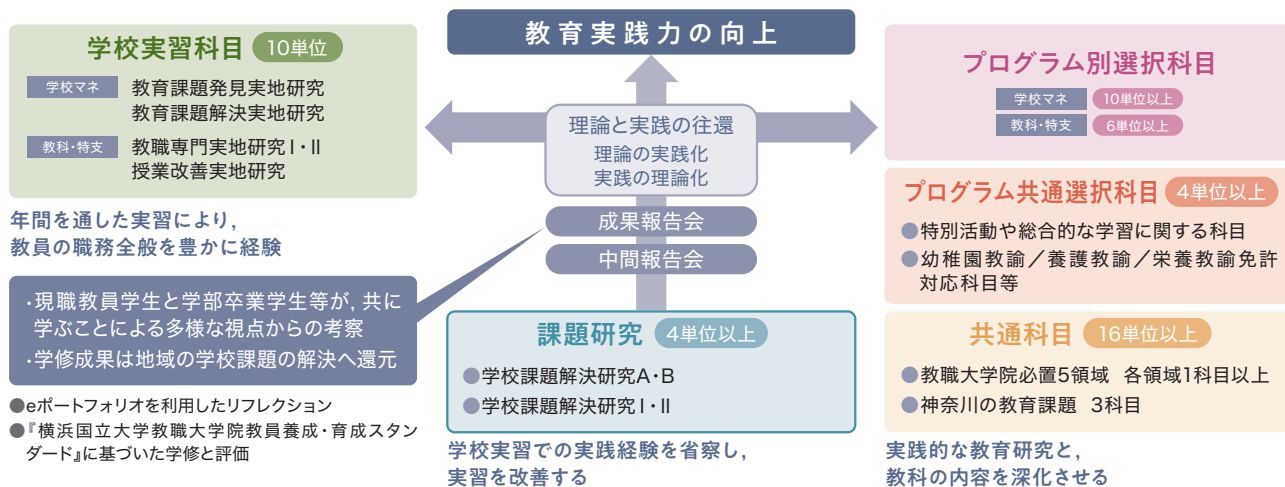
学校現場で経験を積み重ねてきた現職教員の方が、リーダーシップを発揮できる資質・能力を身に付けるための研鑽を積む《学校マネジメントプログラム》と、教科教育や特別支援教育等に関する、より高度な専門性と実践力を身に付けたい学部卒業生等の方が学ぶ《教科教育・特別支援教育プログラム》の、2つの特色あるプログラムを用意しています。



◎理論と実践の往還を支えるカリキュラム構成

カリキュラム・ポリシー(本ページ下部参照)に基づき、以下のカテゴリーの科目を設置し、カリキュラムを構成しました。

- 共通科目: 神奈川のスクールリーダーに求められる基盤的な内容を学修します。「神奈川の教育課題」に関する科目を含みます。
- プログラム共通選択科目: 共通科目の各授業を土台として、学生一人一人の専門性や課題意識に応じた学修を深めたり、高度な研究能力を育んだりするための科目を幅広く設定しています。このうち、プログラムを横断するような教科横断的で総合的な科目を、プログラム共通選択科目として設定しています。
- プログラム別選択科目: 上記と同じく、学生一人一人の専門性や課題意識に応じた学修を深めたり、高度な研究能力を育んだりするための選択科目で、各プログラム及び教科等に関わる具体的な内容を扱います。
- 学校実習科目: 学校における教育活動や実務全般について総合的に体験し、授業や学級経営に関する基本的なスキル等を身に付けるための科目です。
- 課題研究: 学生自らが学校現場から課題を見だし、その改善や解決に取り組み教育実践研究を進める能力を身に付けるための科目です。



カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

学校マネジメントを担い学校や地域の教育活動においてリーダーとなる教員(スクールリーダー)を育成する「学校マネジメントプログラム」と、確かな学力の育成とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員を養成する「教科教育・特別支援教育プログラム」の二つのプログラムを設定し、理論と実践の往還に基づいた学修を基本とし、次のような共通科目、選択科目、学校実習科目及び課題研究により教育課程を編成する。

- 1 共通科目においては、必置の共通5領域の中に、地域の教育課題についての理解を深め、実践力を培うことを目的とした科目である「神奈川の教育課題」の科目を設定し、神奈川のスクールリーダーとして求められる基盤的な学修を行う。
- 2 プログラム共通選択科目とプログラム別選択科目に区分される選択科目において、共通科目の各授業を土台として学生一人一人の専門性や課題意識に応じて学修を深め、高度な研究能力を育む。
- 3 学校実習科目において、学校における教育活動や実務全般について総合的に体験し、授業や学級経営に関する基本的なスキル等を身に付ける。
- 4 課題研究を必修とし、学生自らが学校現場から課題を見だし、その改善や解決に取り組むとともに教育実践研究を進める能力を身に付ける。

◎研究活動と指導体制の特色

教員養成・育成スタンダードに基づく学び

教職大学院が新しく生まれ変わるのに合わせて、『横浜国立大学教職大学院教員養成・育成スタンダード』を見直しました。地域が求める教員養成・育成の在り方を反映させるために、県内4教育委員会の育成指標の観点をすべて網羅するようなスタンダードを新たに作成しました。

新スタンダードは、右の図に示すような4カテゴリーから構成されており、教育現場で求められる資質・能力が、カテゴリーごとに観点として過不足なく盛り込まれています。また、各観点の到達目標は、学部卒業学生向けと、スクールリーダーを志す現職教員学生向けの2段階が想定されています。

学校実習を含めた学修・研究活動においては、この新スタンダードに常に立ち返りながら自らの学びを省察することで、目的意識を明確に持ち続け、より効果的に各自の課題に取り組むことを可能にしています。

eポートフォリオを活用した学びの質の向上

学校実習や各科目を通しての学びとリフレクションを、eポートフォリオに残していきます。eポートフォリオはデジタルで保存され、蓄積されていきます。院生間でお互いの記述が確認できるため、他の院生が何を学んでいるのか共有することで、学びの質を深める、また、広げることもできます。

eポートフォリオは、新スタンダードに基づいて設計されているため、修了まで常に目的意識をもって、自らの学びをモニタリングすることを支援します。

研究者教員、実務家教員からの手厚い指導

課題研究と学校実習科目は、主指導教員を中心としたチームティーチングによる指導体制をとります。具体的には、課題研究の指導は、各プログラムの主・副指導教員各1名が中心に行います。学校実習科目の指導は、各プログラムの指導教員と実務家教員が協働で行います。

学校実習と講義、課題研究を関連付け、学校実習及び課題研究のプランと省察を、全体指導、共通指導で行い、多様な考えに触れながら理論と実践を融合させた学びを実現させます。

個別課題に対する探究

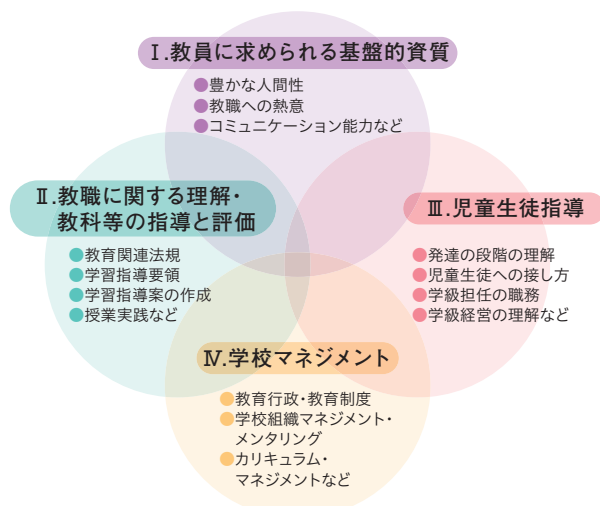
必修科目である課題研究の科目「学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」では、連携協力校における授業実践や調査研究等、学校課題解決に関わるそれぞれの取り組みについて、情報交換、意見交流を定期的実施し、リフレクションを行います。個別課題の追究と集団によるプレゼンテーションと討議による検討、指導教員による指導を組み合わせ、各自の研究成果をまとめた「教育実践研究報告書」(A4で10頁程度)の構想と作成を行います。

修了年次には課題研究の発表を行います。

また、教育実践を対象とした研究、神奈川の教育課題に資する研究を推進するための基礎を学修できる体制を準備しています。これに関わり、希望者は、選択科目の「学校課題解決研究A・B」と、プログラムや研究内容に応じた「高度教育研究方法論」を履修することによって、修士論文と同様の論文審査(主査1名、副査2名)を受けることが可能です。博士課程への接続も可能です。

授業の開講形態の工夫

- 授業は6ターム制で行い、「講義+演習」を基本とした(90分×2コマ)×8回で実施します。8回の中には学校視察、授業参観等を積極的に取り込みます。
- 原則としてチームティーチングで授業を実施します(一部授業はオムニバス形式)。
- 夜間(6, 7限)の授業も開講します。夜間の授業は、関内にあるサテライトキャンパスでも行います。
- 教科教育・特別支援教育プログラムの現職教員の学生に対しては、長期履修学生として在籍できる制度や、1年次はフルタイムで就学し、2年次は在籍校に勤務しながら必要な指導を受けられる制度を設けています。勤務を続けながらの履修を可能とするために、長期休業期間中の開講、夜間開講、土日祝日開講、e-learning等を行う科目を設定しています(P.7参照)。



横浜国立大学教員養成・育成スタンダード 構造図

学びの深まりを実感しています

連携協力校における学校実習は、学校教育目標や年間指導計画を踏まえ、授業実践を中心とするすべての教育活動に1年間を通して携わります。教育現場の具体的な経験は、振り返りで言語化しています。また、実務経験豊富な教員と理論に精通した教員による講義・演習で学び、言語化した経験を理論と結び付けます。さらに、リフレクションで内面化し、さらなる教育実践に臨む理論と実践の往還をしています。

毎回の講義や演習、実習では、eポートフォリオを使い、日々振り返りに励みます。振り返りは、教職員や院生に共有されています。相互にコメントしたり、ディスカッションしたりする交流によって校種や教科の垣根を越えた学びを深めています。

西 銀河(2020年度入学)



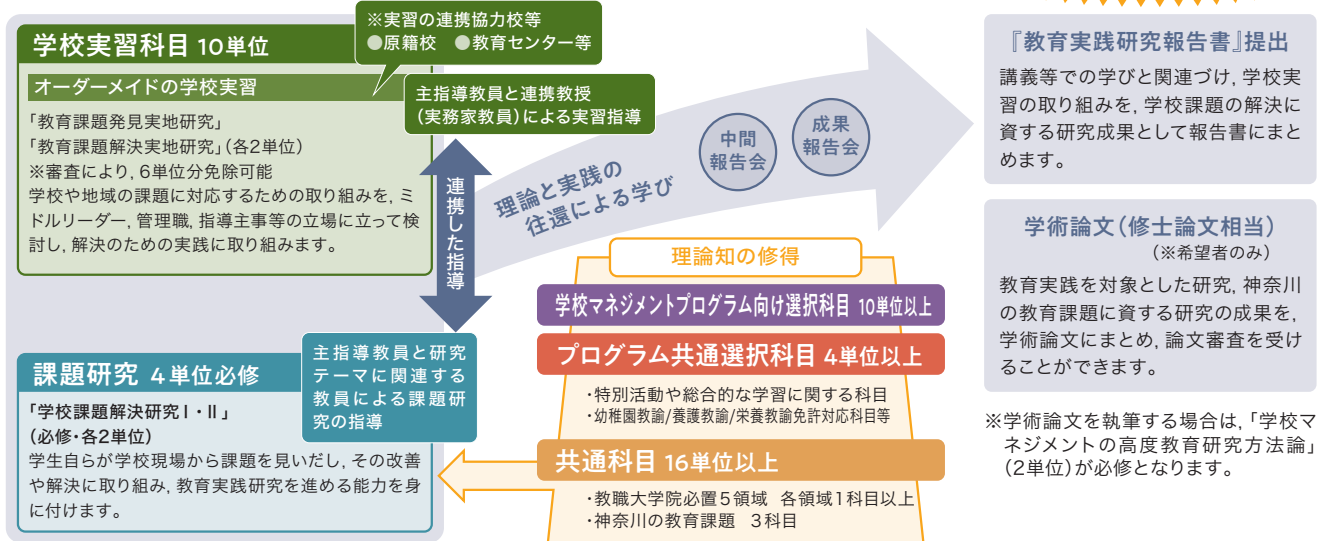
成果報告会の様子(2020年2月)

- 5～6月: 構想発表会(サブグループ別)
- 8月: 中間報告会(全体指導、公開形式)
- 2月: 成果報告会(全体指導、公開形式)

授業科目や担当教員の一覧を横浜国立大学教職大学院ウェブサイト(<http://pste.ynu.ac.jp/>)に掲載しています。

学校マネジメントプログラム

教育実践力の向上



主任層(ミドルリーダー), 管理職候補(トップリーダー), 指導主事(エリアリーダー)等の養成を主な目的とし, 神奈川県内の教育委員会から派遣された現職教員を対象としたプログラムです。

本プログラムの「学修コンテンツ」と「学修システム」の特徴は, 以下の通りです。

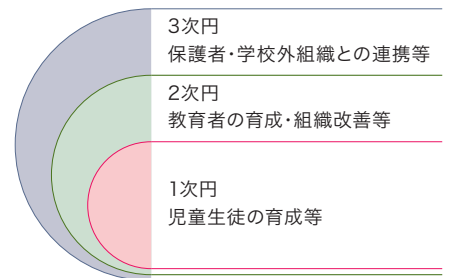
学修コンテンツ

- 学校マネジメント1次円(児童生徒の育成等), 2次円(教職員の育成・組織改善等), 3次円(保護者・学校外組織との連携等)の改善をリードする学修内容となっています。

学修システム

- 指導主事実習・管理職シャドーイング等の学校実習で得た体験知を研究化するチームティーチング指導システムをとります。

なお, 所定の審査を受けることにより学校実習科目を6単位免除し, 1年間で修了する短期履修制度を設けています。



学校マネジメント 学修の構造

【時間割:短期履修のモデル】

本モデルの履修科目と単位数	
共通科目	16単位
プログラム共通選択科目	4単位
学校マネジメントプログラム	
選択科目	12単位
課題研究	4単位
学校実習科目	4単位
合計修得単位	40単位 (6単位免除)

科目区分	学校実習科目	課題研究	プログラム別選択科目 (学校マネジメントプログラム)	プログラム共通 選択科目	共通科目 (必修)		
1年次	第1ターム	1・2限	学校マネジメントとリーダーシップ	社会における教育課題とキャリアマネジメント	授業デザインの理論と実践	教育改革の現状と神奈川の教育事情	
		3・4限					
		6・7限					
		第2ターム	1・2限	子どもの理解と支援	専門職としての教員の職能発達	EdTechを活用した授業の方法	インクルーシブ教育の理論と課題
			3・4限				
			6・7限				
	第3ターム	学校運営と危機管理の実践(集中講義)		教職大学院研究成果報告会(中間報告)			
	第4ターム	1・2限		同僚性の構築に関する理論と実践	行政研修の企画・運営	教育相談体制とカウンセリング	
		3・4限					
		6・7限					
	第5ターム	1・2限			レッススタディーとアクションリサーチ	スクールリーダーシップの事例研究	
		3・4限	グローバル化に対応した教育				
		6・7限					
	第6ターム	教職大学院研究成果報告会(最終報告)					

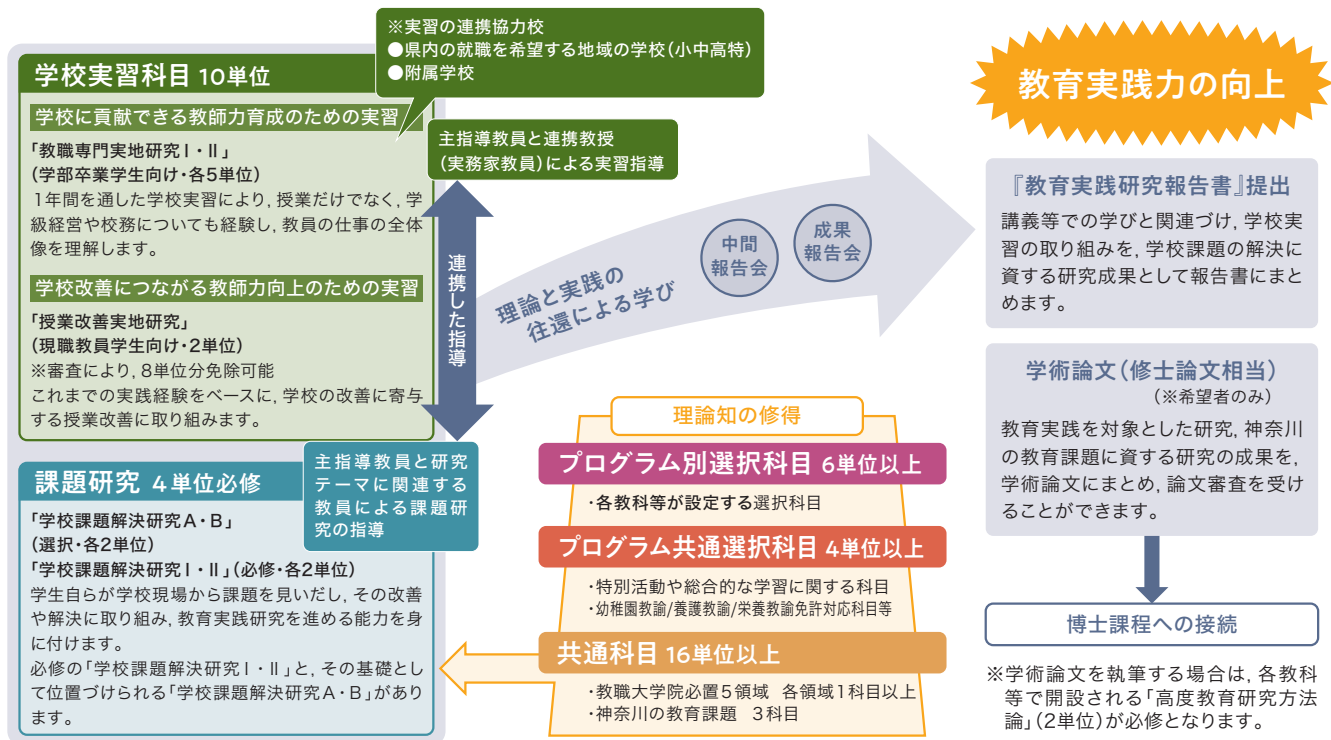
共通科目は, 第1・2タームの月～木曜日の1・2限に開講されます。

学校実習科目の「教育課題発見実地研究」「教育課題解決実地研究」(各2単位)は, 6単位の免除が認められた現職教員学生向けの, 学校マネジメントプログラムの科目です。各個人の課題に応じて, 指導主事実習や管理職シャドーイングなどオーダーメイドの実習を行います。

履修しやすくするため, 8月中の第3タームの集中講義や, 不定期での開講科目もあります。

※授業時間割は毎年更新されます。本モデルは想定される時間割の例であり, この通りの履修を保障するものではありません。

教科教育・特別支援教育プログラム



学校現場においては、学習内容の系統性や教科の本質を理解して子どもたちに新たなものの見方を促す課題探究を行う授業や教材の開発が必要とされます。本プログラムは、確かな学力の育成とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員の養成を行うことを目的としています。

本プログラムの「学修コンテンツ」と「学修システム」の特徴は、以下の通りです。

学修コンテンツ

- 教科内容を探究する「教科専門」と、実践性を担保した「教科教育」の融合を志向した内容です。各教科等における教材デザインや授業デザインを実践と結び付けて学修できる科目が設定されています。
- 教科の専門性を高める、実践力の向上を図る、教科横断的な学びの充実、実践研究力の向上など、多様なニーズに対応できるものとなっています。

学修システム

- 学校実習科目と講義、課題研究を関連付け、学校実習及び課題研究の計画と省察を、全体指導、共通指導、個別指導を組み合わせる体制により、多様な考えに触れながら理論と実践を融合させていきます。
- 現職教員、様々な専門性を有する教員志望の学生が集うことで、多面的・多視点での学びが可能です。
- プログラムを「言語・文化・社会」「自然・生活」「芸術・身体・特別支援」の3つのサブグループで構成し、学校実習、課題研究等の共通指導は、サブグループ別に行います。

言語・文化・社会グループ

本サブグループは、国語・英語・社会・生活科の各実践分野から構成されています。言語・コミュニケーションや文化、社会認識や人々の生活・活動・経験のあり方に関わる様々な学術分野の知見を踏まえながら、理論と実践との往還の中で学修を進めます。これによって、教科内容研究・教材開発のみならず、学校現場の抱える課題の解決に向けてそれらを生かすための授業デザインを探究します。またそのような授業デザインにとって有意義な理論知と実践知を見出していきます。それにより、言語・文化・社会系教科に関わる高い専門性の獲得と、教育実践力の向上を目指します。

自然・生活グループ

本サブグループは、数学・理科・家庭科・技術の各実践分野から構成されています。人間社会と科学、生活課題の解決などに関わる様々な学術分野の知見を踏まえながら、理論と実践との往還の中で学修を進めます。これによって、教科内容研究・教材開発のみならず、学校現場の抱える課題の解決に向けてそれらを生かすための授業デザインを探究します。またそのような授業デザインにとって有意義な理論知と実践知を見出していきます。それにより、自然・生活系教科に関わる高い専門性の獲得と、教育実践力の向上を目指します。

芸術・身体・特別支援グループ

本サブグループは、音楽・美術・保健体育・特別支援教育の各実践分野から構成されています。感性や創造性、心身の健康や発達、共生社会などに関わる様々な学術分野の知見を踏まえながら、主体的・能動的な学びの中で学修を進めます。これによって、教科内容・支援内容・教材開発と、それらを生かした授業デザインを探究します。またそのような授業デザインにとって有意義な理論知と実践知を見出していきます。それにより、芸術・保健体育・特別支援教育に関わる高い専門性の獲得と、教育実践力の向上を目指します。

【時間割①：特別支援教育を専攻する学部卒業学生の履修モデル】

本モデルの履修科目と単位数

共通科目	16単位
プログラム共通選択科目	4単位
プログラム別選択科目	14単位
課題研究	8単位
学校実習科目	10単位
合計修得単位	52単位

※修了要件は46単位です。このモデルでは修士論文相当の学術論文をまとめるため、総修得単位数が多くなっています。

共通科目(必修)の中に、特別支援教育向けの科目が設定されています。集中講義として開講されるものもあります。

学校実習科目は、通年科目の「教職専門実地研究Ⅰ・Ⅱ」を2年間を通して履修します。1週間の中で1日、連携協力校において学校実習科目を全日で履修する曜日が設定されます。

学校実習科目を履修する曜日以外に、科目履修をしない曜日を設けることができます(このモデルでは1年次の月曜日、2年次の火曜日・木曜日)。それにより、週2日以上为学校現場での実習が可能です。また、半日単位等での実習も可能です。タームごとに曜日を変えることもできます。なお、科目履修のない時間に、不定期・集中開講科目が入る場合もあります。

科目区分	学校実習科目	課題研究	プログラム別選択科目 (教科教育・特別支援教育プログラム)	プログラム共通選択科目	共通科目 (必修)		
ターム・時限	月	火	水	木	金	不定期・集中開講科目	
1年次	第1ターム	1・2限	特別支援教育の授業デザイン	特別支援教育のカリキュラムマネジメント	教育改革の現状と神奈川の教育事情	特別支援教育実践演習Ⅰ 特別支援教育実践演習Ⅱ 特別支援教育実践演習Ⅲ 特別支援教育実践演習Ⅳ 特別支援教育実践演習Ⅴ 特別支援教育実践演習Ⅵ 特別支援教育実践演習Ⅶ 特別支援教育実践演習Ⅷ 特別支援教育実践演習Ⅷ 特別支援教育実践演習Ⅷ 特別支援教育実践演習Ⅷ	
	3・4限						
	6・7限						
	第2ターム	1・2限	特別支援教育の内容と実践A		インクルーシブ教育の理論と課題		
	3・4限				特別支援教育の内容と実践B		
	6・7限						
第3ターム	特別支援学校の組織マネジメント(集中講義)		特別支援教育と評価(集中講義)				
第4ターム	1・2限			特別支援教育の内容と実践C			
3・4限							
6・7限							
第5ターム	1・2限						
3・4限							
6・7限							
第6ターム	学校課題解決研究Ⅰ(特別支援教育)						
2年次	第1ターム	1・2限				特別支援教育高度研究方法論 学校課題解決研究Ⅱ(特別支援教育)	
	3・4限						
	6・7限						
	第2ターム	1・2限	子どもの理解と支援		EdTechを活用した授業の方法		
	3・4限	学校健康教育					
	6・7限						
第3ターム	教職大学院研究成果報告会(中間報告)						
第4ターム	1・2限	特別支援教育コーディネーターの役割と課題					
3・4限	学びと授業づくりの心理学						
6・7限							
第5ターム	1・2限						
3・4限							
6・7限							
第6ターム	教職大学院研究成果報告会(最終報告)						

学校実習科目・課題研究では、特別支援教育向けの科目が設定されています。

各自の課題を探究する課題研究は、2年次の「学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」が必修ですが、その基礎として位置づけられる「学校課題解決研究A・B」を1年次に履修することも可能です。サブグループごとの共通指導も行われます。

課題研究の「学校課題解決研究A・B」及びプログラム別選択科目の「高度教育研究方法論」を履修することにより、修士論文相当の学術論文をまとめ、審査を受けることもできます。

※授業時間割は毎年更新されます。特に選択科目については、履修の便宜を図るために、奇数年度と偶数年度とで異なる開講曜日・時限を設定する場合があります。本モデルは想定される時間割の例であり、この通りの履修を保障するものではありません。

【時間割②：教科教育を専攻する現職教員学生の履修モデル(「14条特例」による履修)*】

本モデルの履修科目と単位数

共通科目	16単位
プログラム共通選択科目	8単位
プログラム別選択科目	8単位
課題研究	4単位
学校実習科目	2単位
合計修得単位	38単位 (8単位免除)

主に学修する教科以外の科目の履修も可能です。サブグループを超えた教科についての科目の履修も可能です。

長期休業中等に不定期・集中講義形式で開講される科目、夜間(6・7限)に開講される科目の履修も可能です。

2年次には、在籍校での勤務をしながら、課題研究と学校実習科目を履修します。学校実習科目の「授業改善実地研究」は、8単位免除が認められた現職教員学生向けの2単位科目です。

科目区分	学校実習科目	課題研究	プログラム別選択科目 (教科教育・特別支援教育プログラム)	プログラム共通選択科目	共通科目 (必修)		
ターム・時限	月	火	水	木	金	不定期・集中開講科目	
1年次	第1ターム	1・2限	学校経営・学級指導の理論と実践	授業デザイン理論と実践	教育改革の現状と神奈川の教育事情	教育キャリア開発の方法	
	3・4限				美術科の教材デザイン論と実践Ⅰ		
	6・7限						
	第2ターム	1・2限	子どもの理解と支援	専門職としての教員の職能発達	EdTechを活用した授業の方法		インクルーシブ教育の理論と課題
	3・4限						技術の教材デザイン論と実践
	6・7限						
第3ターム	「資質・能力」育成のための理論と実践(集中講義)						
第4ターム	1・2限						
3・4限			美術科の教材デザイン論と実践Ⅱ				
6・7限			総合的な学習の理念とカリキュラム開発				
第5ターム	1・2限				美術科の実践演習		
3・4限							
6・7限							
第6ターム	学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ 授業改善実地研究						

*「14条特例」とは、「大学院設置基準」第14条の特例(現職教員の教育方法の特例)による教育方法の実施のことです。教科教育・特別支援教育プログラムに入学する現職教員学生については、この特例を活用し、1年次はフルタイムで就学し、2年次は在籍校に勤務しながら課題研究等の指導を受ける制度を設けます。

現職教員等を対象とする長期履修制度もあります。在籍校での勤務を継続しながら、3～6年間をかけて、夜間開講科目(サテライトキャンパスの授業もあり)、長期休暇中や土日曜日の開講科目、e-learningなどを組み合わせた履修をすることで、必要単位を修得するものです。

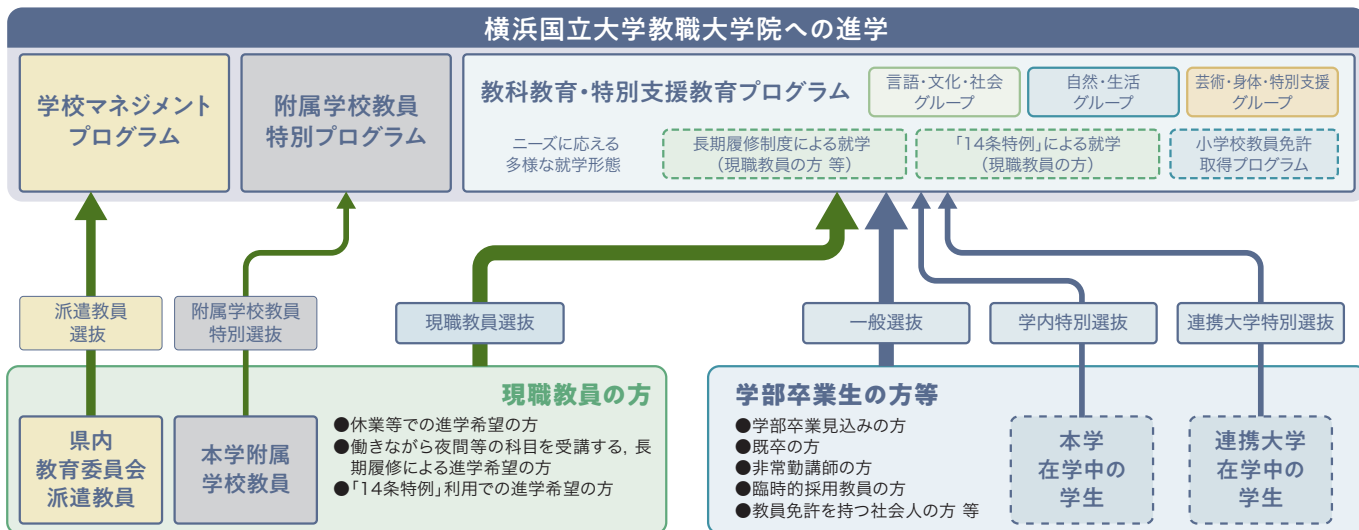
本学附属学校の教職員向けには「附属学校教員特別プログラム」も用意しています。実習科目免除と長期履修制度を活用し、通学を要しないで修了できるプログラムです。

フルタイムで就学する1年次に、共通科目、選択科目を集中的に履修します。

※2年次は、勤務を続けながら「学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」「授業改善実地研究」を履修。
長期休業中「教職大学院研究成果報告会(中間報告)」「教職大学院研究成果報告会(最終報告)」に参加。

◎入学者の受け入れについて

教育実践力の向上を目指して入学を希望する方に幅広く門戸を開くため、複数回の日程における様々な形の入学試験を実施します。



専攻	入学定員	募集人員(計60名)			選抜区分 *はA日程のみ実施
		A日程	B日程	C日程	
高度教職実践専攻	60名	学校マネジメントプログラム			派遣教員選抜 (県内教育委員会による特別推薦派遣のみ)
		教科教育・特別支援教育プログラム			一般選抜 現職教員選抜 (特別推薦派遣以外の教育委員会による派遣等)
		言語・文化・社会グループ (国語・英語・社会・生活科)			
		自然・生活グループ (数学・理科・家庭科・技術)			
		芸術・身体・特別支援グループ (音楽・美術・保健体育・特別支援)			学内特別選抜* 連携大学特別選抜*
附属学校教員特別プログラム			附属学校教員特別選抜*		

★教科教育・特別支援教育プログラムでは、入学時に中高免許のみ所持する学生向けに、入学後に学部の授業を履修して小学校免許を取得する「小学校教員免許取得プログラム」も設定しています。

アドミッション・ポリシー(入学受入方針)

理論と実践の往還に基づいて、学校マネジメントを担い学校や地域の教育活動においてリーダーとなる教員(スクールリーダー)の育成と、学び続ける意欲を持ち積極的に学校づくりに参画できる若手教員の養成を使命とし、神奈川の教育に貢献しようとする次のような人々を求めている。

1. 授業づくりや学級・学年経営等に関する基本的な知識を持ち、学校や地域の教育課題解決に向けて積極的に努力し学び続けようとする高い志を有する教員。
2. 教員免許を有する者で神奈川県内の教員を志し、自らの課題意識を持ち、理論に裏打ちされた実践力を高め、同僚と協働しつつ生涯にわたって学び続ける意欲を有する者。

◎修了生の声

課題を焦点化した授業実践へ

教職大学院を修了して変化したところは、学校における課題を解決する際に課題を焦点化して、実践を行うようになったことです。教職大学院在学中に行った課題解決研究で最も苦労したのですが、講義で理論を学び、原籍校で実践することにより、課題の焦点化が非常に重要であることに気がきました。その際に、課題や自分の考えを整理するために、日々の講義のリフレクションや他校種の現職の院生との話し合いが大きな助けになりました。



比良 剛

(神奈川県立明朋高等学校教諭・2019年度修了)

現場で生きる教職大学院の学び

授業で聞いた「人を育てるということは、文化を創っていくこと、つまりどのような組織にしたいのかということ」という言葉が今でも印象に残っています。個に焦点をあてながら、それがつながり最終的には文化となる組織は理想的だと感じます。指導主事という立場で、「人材育成を視点とした組織マネジメントの重要性」を市内のミドルリーダーの先生方に伝えることができたのは、教職大学院での学びと実践のおかげです。



また、教職大学院では、様々なプロジェクトマネジメントの理論や実践を学びました。特に、プロジェクトトップが何を求めているのか本質的なニーズを理解する必要性、チームとして動くための役割分散の視点、チーム内での情報共有の方法論など、今までの自分自身に欠けていた視点に気づくことができました。教職大学院で学んだ「業務や組織をどうマネジメントしていくか」という考え方が、仕事をする上で大いに役立っています。

藤本 祐之(相模原市教育委員会・2018年度修了)

横浜国立大学教職大学院

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2
 TEL. 045-339-3492(教職大学院係) FAX. 045-339-3264 URL. <http://pste.ynu.ac.jp/>

2020年9月

